

# アジア諸国の直接投資の現状と課題

——韓国・台湾企業を例として——

郭 洋 春

1. はじめに
2. 日本企業の直接投資の特徴
3. アジア企業の直接投資
  - 1) 韓国企業の海外進出
  - 2) 台湾企業の海外進出
  4. 韓国企業と台湾企業の海外進出の共通点
  5. むすびにかえて

## 1. はじめに

1970年代後半から世界的に注目され始めた東アジア諸国は、1980年代後半に入り、ますます世界の耳目を集めるところとなっている。すなわち、1985年のG 5（5ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議）合意（いわゆるプラザ合意）による先進国の為替レートの調整以降、これら東アジア諸国においても自国通貨の調整に拍車がかけられ、その結果、アメリカ市場向け輸出製品は増大し、東アジア各国の「経済成長」率は極めて高い水準を示すに至ったからである。特に、韓国においては1986～88年の3年間は12%を越す「成長」率となった（表1）。この3年間の「成長」は、先進諸国をして東アジア諸国を従来の「NICs」（新興工業諸国）という呼称から「NIES」（新興工業経済群・地域）へと呼び名を改めさせ、他の「NICs」諸国と区別させるまでに至ったのである。

こうした東アジア諸国の変化を裏づけるかの如く、1988年から新たな現象が起きる。それは直接投資の急増である<sup>1)</sup>。この直接投資の増大＝企業の海外進出をどう見るか。これが本稿の第1の課題である。今までもアメリカ企業を中心とした先進国企業の直接投資については、多

表1 アジアNIESの経済成長率（%）

	86	87	88
韓 国	12.3	12.0	12.2
台 湾	11.6	11.0	7.2
香 港	8.7	13.8	7.4
シンガポール	1.8	8.8	11.0

出所：「世界と日本の貿易」

日本貿易振興会各年版より作成

1) 1988年以降の急激な直接投資の増大をもって、この年を「直接投資元年」と位置づける論者もある。『アジア動向年報』、1989年、アジア経済研究所。

く議論されてきた。そして、それはあくまでも先進国の巨大企業の問題であった。しかし、開発途上国においても同様の現象が生じてきているのである。もはや直接投資の問題は先進国企業だけの問題ではなく、開発途上国企業の動向にも注目しなければならない時期に突入した、と言える。現に、世界500大企業の中に韓国・台湾の企業は各々11、4社ずつ入っている。

このことから分かるように、開発途上国企業の中には量的には世界的規模の企業が登場し始めているのである。もちろん、こうした開発途上国の巨大企業の力が先進国巨大企業と同等の力を持っているわけではないが、この間筆者が明らかにしてきたように、開発途上国経済の「経済開発」に対して国内巨大企業（主として財閥系企業）が果たしてきた役割は、決して小さくないのである<sup>2)</sup>。

また、直接投資の国内経済に占める比重を見てみると、1987年度の直接投資は対GNP比率でアメリカ6.2%、日本3.0%、韓国0.8%となっている。アメリカ、日本に比べると韓国の直接投資が国内経済に与える影響はまだ小さいが、1988年以降の直接投資の急増を見ると、今後その役割は増大していくものと思われる。

従って、こうした東アジア諸国の直接投資の急増は、まだ離陸したばかりであるとはいえ、東アジア諸国の経済活動に大きなインパクトを与える可能性がきわめて大きい。特に、直接投資を行っている企業の多くがこの間の各国経済「成長」の「主役」たる財閥系企業であることを考えた時、これら企業が今後いかなる動きを見せるのかは、注目するに値する。その象徴的現象として、この間韓国では1988年7月の盧泰愚大統領の「7.7宣言」＝北方外交政策以降、多くの財閥がソ連を始めとした東欧「社会主義諸国」への積極的な進出を図ってきている。また、台湾においても1987年7月の外為管理の大幅緩和措置により、企業の対外進出に拍車がかけられている。

しかし、急激な「経済開発」の結果、多くの矛盾を内包してきた開発途上国が、今また企業の直接投資を促進させることで、新たな矛盾を内包することにならないのか、という疑問も当然生じる。本稿ではこの急増する直接投資が、国内経済にもたらす問題点についても、検討することにする。特に、直接投資の増加＝先進国化、といった論調が開発途上国内部で挙論され、論議を呼んでいるが、筆者は必ずしも直接投資の急増＝先進国化、と言う議論に与しない。なぜなら、ここ2～3年の状況だけを見て、判断するにはあまりにも材料が少なすぎるからである。

従って、本論文でも、ここ2～3年以内に急激に表面化してきた、開発途上国の直接投資の現在における状況を、正しく押さえるのにとどめ、その詳しい分析は今後の課題としたい。

なお、ここでは問題の焦点を絞るため、韓国・台湾企業のみを例として取り上げることになす

---

2) 拙稿「1980年以降の韓国経済の新たな局面—国家・財閥・外資の関係を中心として—」(『立教経済学研究』第42巻第3号)、「戦後世界経済と東アジア—東アジア経済圏の開発とその経済的・政治的意味—」(『立教経済学研究』第43巻第4号)。

表2 対外直接投資の主要国との比較

	日 本		米 国		西 独		英 国	
	1989	1988	1987	1988	1987	1988	1987	1988
対外直接投資（フロー）	19.52	34.21	44.19	17.53	9.04	10.39	30.77	26.92
対内直接投資（フロー）	1.17	-0.49	46.89	58.44	1.93	1.62	13.29	13.90
対外直接投資（残高）	77.02	110.78	307.98	326.90	38.87		149.84	
対内直接投資（残高）	9.02	10.42	271.79	328.85	25.83		87.59	
対内・対外直接投資残高比率	0.12	0.09	0.88	1.01	0.66		0.58	
対 G N P 比率（フロー）	0.82	1.20	0.98	0.36	0.80	0.86	4.47	3.25
対 G N P 比率（残高）	3.23	3.87	6.81	6.70	4.34		21.75	
対民間総固定資本形成比率	3.74	5.09	6.59	2.44	4.15	4.34	30.43	19.87

（注）1. 金額単位：10億ドル。

2. 比率単位：対内・対外を除いた3項目は（％）。

3. 西独の直接投資残高は86年6月末の値を利用。

4. 対 G N P 比率，対民間総固定資本形成比率は対外のフローまたは残高に対する比率。

（出所）日銀，米国商務省，西独 Deutsche Bundesbank，英国 COS 資料等より作成。

出典：「1988年度のわが国海外直接投資動向」〔『海外投資研究所報』1989年11月号。日本輸出入銀行）

る。

## 2. 日本企業の直接投資の特徴

そこで韓国・台湾の企業の直接投資の特徴について触れる前に，日本企業の直接投資の特徴を検討することにより，韓国・台湾企業との共通性・相違点について論述して行くことにする。

日本企業の直接投資は1988年にフロー（年間投資額）で米国を抜いて世界最大規模に達した。しかし，残高では米国・英国に及ばず，直接投資額の対 G N P 比率も3.87%と低く，西独を含めた4ヶ国中最低の比率となっている（表2）。

また，地域別では北米向け直接投資が223億ドルと全体の48%を占め，米国への偏重的投資が特徴となっている。さらに，アジアに対する投資を見てみると，今までトップを占めていた NIES への投資から ASEAN 向け製造業投資が上回ることとなった。

このように日本企業の直接投資にとって，1988年は1つのターニング・ポイントとなっている。

こうした日本の直接投資も，従来から常に順調に行われていたわけではなく，様々な曲折を経てきた。特に，アジア投資は1978～85年の間は直接投資の停滞期と呼ばれるほど，直接投資は振るわなかった。その理由としては，日本国内の要因として，第1に，80年代前半は為替が円安・ドル高で推移したことから，日本国内での多少の製造コストの上昇等による価格競争の低下を労働生産性の向上と技術開発力で相対化させることで輸出主導の企業活動を行うことが可能であったこと。第2に，多くの日本企業は1980年代前半までに現地市場確保を目的とした

拠点作りが完了していたこと。第3に、米国との貿易摩擦の顕在化という問題を抱えてはいたものの米国の消費拡大も手伝って対米輸出が好調であったこともあり、アジアへの関心が低かった、等の理由がある。

また、アジア諸国の要因としては、第1に、1983年のフィリピンの債務危機の発生と政情不安により、各国企業が直接投資を見合わせたこと。第2に、石油を始め一次産品価格の下落に起因するマレーシア、インドネシアにおける経済調整策の実施やシンガポールの産業構造高度化を目指した高賃金政策により、コスト面でのメリットが失われたこと。第3に、どの国も基本的には輸出振興外貨獲得を志向してはいたものの、この時期の現地ナショナリズムの昂揚や外国企業のオーバープレゼンスに対する反発の強まりを背景として外貨の出資比率規則等外資規制措置が導入・強化されたこと、等が挙げられる。

しかし、1986～88年上半期は一転して急増期にはいる。すなわち、1986年における日本の直接投資額は6億2,010万ドルであったのが、1987年には15億7,820万ドル。1988年には37億6,050万ドルへと急増した。また、地域別にみるとタイへの集中的投資が目につく。1988年を例にとると、この年のASEAN投資のうち実に81%が対タイ投資なのである。その背景には、第1に、急激な円高とその定着により日本国内の労働集約型産業のコスト競争が低下したこと。第2に、アジア諸国、特にNIESの急速な「経済発展」によって労働集約型産業を中心とする競争力向上が著しいことから、労賃の低廉なアジア諸国にその生産をシフトすることでこれに対抗する必要性が高まったこと。第3に、日本企業のグローバル化が進んだこと<sup>4)</sup>、等がその主な背景であろう。

さらに、最近の特徴としては、投資先地域がNIESからASEANへと移行し始めた、ということである。特に1988年に入ってから、韓国・台湾への投資がはっきりと頭打ちの傾向を示している。こうしたNIES（特に、韓国・台湾）からASEANへの投資先の変化は、韓国・台湾が対米黒字の拡大につれ激化した貿易摩擦を緩和するための現地通貨の対米ドル切上げ実施、米国によるアジアNIESに対するGSP（一般特惠関税）供与停止、さらには、国内の労働力不足や韓国での「民主化宣言」および台湾での戒厳令解除後の労働運動活発化などによる急速な賃金上昇などから低廉で豊富な労働力を持つASEANへと投資先をシフトさせた、

3) 「わが国のアジアNIEs・ASEAN向け製造業投資」(『海外投資研究所報』1989年5月、第15巻第5号。日本輸出入銀行海外投資研究所)

4) 日本企業のグローバル化が進んだ背景には、①世界的にヒト、モノ、カネ情報の自由化が進む中で世界市場が急速に一体化し、企業間の競争が地球規模で行われるようになったこと。さらに、消費者の嗜好の多様化に伴い市場内でのセグメント分化が進んだこと。②情報・運輸のグローバルなネットワークが発達してきたこと。③内外経済の構造調整や円高への対応のため、高付加価値化を伴う内需シフトや多角化などのリストラクチャリングを積極的に推進する必要性が高まっていたこと。④投資国としてのアジア諸国の経済パフォーマンスが良好で、また積極的な外資導入政策へとスタンスが変化したこと、等が考えられる。同上書。

ことなどが考えられる。

従って今後は、アジア NIES への投資はより技術・知識集約型の投資へと移行して行くものと思われる。また、アジア NIES の技術力の向上により ASEAN にある拠点への部品供給基地としての役割も増加して行くだろう。

また業種としては、電機・電子向け投資の急増が特徴的な傾向である。これは従来のような現地市場向けの輸入代替型投資中心ではなく、米国等先進国市場への輸出拠点として位置づけられつつあることを意味している。即ち、日本の対アジア向け投資が米国のそれと次第に類似してきたということが言える。

さらに部品調達方法は、従来は技術・コストの両面で多くの部品を日本からの供給に依存してきたが、最近では現地で調達する企業が増えてきた。これには、円高によるドルベースでの部品輸入コストの増大や、部品の国産化政策などに対応する必要が強まったため、等の背景が考えられる。

以上見てきたように、日本の直接投資の特徴は、時期によって多少の変化は見られるものの、一言でいって集中豪雨型の投資、と言える。つまり、投資先や投資額にみられるように、一部の産業や地域に極端に偏重した直接投資行動を示しているのである。

さらに、多国籍企業の経営動向を見ても欧米系の多国籍企業と比べて見ると、際だった特徴がある。第1に、会社の意志決定権、財政など会社運営の根幹に関わる部分は本社から社員を派遣し、その他の現地における人事・労務管理等は現地採用のマネジメントに任せるといった、企業運営をしている。これは会社経営自体は本社が直接指揮して行うが、現地における労使紛争等は現地人同士に任せるといった、考え方である。

第2には、日本的経営の移転である。欧米系の多国籍企業を見ると、進出先の土壤に合わせた会社運営がなされるのが一般的であるが、日本企業の場合は、終身雇用制の概念を前提に個人主義ではなく、集団主義を中心とした個人観の確立をも取り入れ、そのために現地人に対しても会社に対する忠誠を求めることになる。

第3には、進出先で生産された商品の輸出先は本国（＝日本）ではなく、現地あるいは第3国である。特に、アメリカ市場や東南アジア諸国への輸出が圧倒的である。

さらに、最近の特徴としては、日米貿易摩擦回避のために、生産拠点をアメリカに移転したり、「NIES」よりもより安い労働力コストの東南アジアへの生産拠点のシフトが目立つようになってきている。しかし、その場合でも主な輸出先はアメリカ市場であることにはかわりない。

こうした日本の多国籍企業の特徴と比べると、韓国・台湾といった開発途上国企業の海外進出の特徴はどのようなものであるのか。次章でそれを検討して行くこととする。

表3 年度別海外投資推移 (単位: 件, 100万ドル)

年 度 別	件 数	金 額
1975年以前	70	49
1976～79年	199	77
1980～88年	399	993
1988年	165	219
1989年	297	546
計	965	1,665

注: 1989年度は1～10月期

資料: 『韓国経済年鑑1989』全国経済人連合会, その他より作成

### 3. アジア企業の直接投資

#### 1) 韓国企業の海外進出

韓国における海外進出は、1959年に大韓重石鉱業がニューヨークで不動産を取得したのが、第1号である。しかし、制度的な側面からみるならば、1968年の韓国南方開発(株)のインドネシアでの山林開発投資を韓国における海外直接投資の開始と見るのが妥当とされている<sup>5)</sup>。従って、本論文でも海外直接投資の段階規定が主たる課題ではないので、従来の議論に則って検討していくこととする。

それではこの間、韓国における海外直接投資はどのように展開されてきたのか。およそ次の3つの時期に区分して考えることが出来る。第1の時期は1968～75年の時期で、この時期は海外投資の初期段階にあたる。またこの時期は、韓国において第2次経済5ヶ年計画が終わり、第3次経済5ヶ年計画に入ったばかりで、ようやく国内において軽工業中心の産業構造から重化学工業に比重をおいた産業構造へと転換し始めたばかりの時期である。従って、この時期の海外直接投資は70件4,900万ドルと件数・額ともに少ない。第2の時期は1976～79年の海外投資定着段階。この時期は1979年に第4次経済5ヶ年計画が終了し韓国経済が「NICs」と呼ばれ、開発途上国の中でも一歩前進した段階に達した時期である。こうした韓国経済の「成長」を反映して海外直接投資も199件7,700万ドルと、先進国と比べるとわずかではあるが、開発途上国のレベルではある程度の水準に到達する。

さらに第3段階にあたる1980年から現在までの時期は399件9億9,300万ドルと海外直接投資が急増し、海外投資活性化段階と言うことが出来る<sup>6)</sup>。

こうした結果、1988年末現在韓国の海外直接投資の累計額は、668件11億1,900万ドルに達している(表3)。

5) 『韓国経済年鑑 1989年版』, 全国経済人連合会。

6) 同上書。

表4 地域別海外投資状況

(単位: 1000ドル, %)

区 分		計	東南 アジア	中 東	アメリカ	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	その他
1968~84	件 数	432	127	38	156	29	43	21	18
	金 額	444,696	101,595	31,951	144,658	54,170	10,294	18,726	81,302
1985	件 数	11	11	-2	-1	2	-1	—	2
	金 額	31,492	16,861	9,401	8,684	2,799	717	-6,587	-383
1986	件 数	32	11	-1	19	—	2	-2	3
	金 額	157,153	1,680	72,716	76,105	2,320	5,450	-735	-376
1987	件 数	59	4	-1	33	12	8	1	2
	金 額	332,715	129,463	68,835	167,835	-44,947	6,689	177	4,663
1988	件 数	134	54	—	42	11	3	2	12
	金 額	153,106	37,349	-7,163	90,462	9,640	18,518	1,205	3,095
1989(1~2)	件 数	37	21	—	7	7	2	-1	—
	金 額	-21,437	21,887	3,962	-59,581	9,763	2,038	297	197
残額投資	件 数	705	228	34	256	61	67	21	38
累 計 額	金 額	1,097,725	308,835	179,702	428,156	35,745	43,706	13,083	88,498
	構 成	100.0	28.1	16.4	39.0	3.2	4.0	1.2	8.1

資料: 財務部

出典: 『韓国経済年鑑1989年版』, 全国経済人連合会。

地域別に見てみると、残高投資累計額で最も多くの投資をしている地域は、アメリカの約4億2,800万ドル(39.0%)、次いで東南アジアの3億880万ドル(28.1%)であり、この二つの地域だけで全投資総額の70%近くに達している(表4)。

しかし、ここで注意しなければならないのは、ASEAN への投資が本格化したのは1987年以降だということである。すなわち、それまでの韓国の海外直接投資は、1986年に認可額で1億5,700万ドルで、そのうち対 ASEAN 投資は、168万ドルに過ぎなかったのが、1987年にはいと認可額で3億3,300万ドル、対 ASEAN 投資額は1億2,900万ドルへと実に77倍も急増したのである。特に、1987年までの対 ASEAN 投資国はインドネシアに偏っていたのが、1988年にはタイへの投資が積極的になされるようになってきている。

従って、韓国の対外投資は従来はアメリカ一辺倒であったのが、87~88年を境にして ASEAN への海外投資が急増し、この二地域だけでその大半を占めるに至っているということである。

また、業種別の海外直接投資は、鉱業が4億2,400万ドルで最も多く、次いで製造業の3億3,500万ドル、貿易業1億4,100万ドルとなっており、この三つの業種だけで全体の80%を超える額となっている(表5)。しかし、今後の傾向を考えると鉱業以上に製造業が拡大して行くものと思われる。特に、製造業は韓国商品にとって一番の市場であるアメリカとの貿易摩擦回避を図るために、生産拠点のシフト化が予想され、また、斜陽産業・労働集約産業がより低廉なコストを求めて東南アジア等に進出して行くと考えられるからである。さらに、盧泰愚政権が発表した「7.7」宣言以後、韓国財閥の対社会主義圏への積極的な進出も目立つようになって

表5 業種別海外投資状況

(単位: 1000ドル, %)

区 分		計	鉱 業	林 業	水産業	製造業	建設業	運輸業	貿易業	不動産	その他
1968~84	件 数	432	10	11	27	60	46	20	218	9	30
	金 額	444,696	168,688	-2,900	9,320	72,283	34,866	2,532	55,741	20,107	23,285
1985	件 数	11	2	—	-2	9	-1	-1	2	1	1
	金 額	31,492	3,986	3,211	-3,118	19,494	1,088	-79	9,231	2,785	5,106
1986	件 数	32	—	-1	1	18	—	—	7	2	5
	金 額	157,153	71,584	-5,463	3,756	68,706	-1,066	-26	12,072	2,897	4,693
1987	件 数	59	1	-1	2	24	2	—	24	1	6
	金 額	332,715	152,676	-803	2,256	153,885	-3,584	252	18,022	800	9,342
1988	件 数	134	—	—	—	56	6	5	54	3	9
	金 額	153,106	13,654	-2,310	13,378	72,485	4,910	496	38,158	7,473	4,862
1989(1~2)	件 数	37	—	—	1	21	—	—	13	—	—
	金 額	-21,437	13,980	100	5,311	-51,820	130	1,054	8,908	—	1,100
残額投資	件 数	705	14	10	29	188	53	26	318	16	51
累 計 額	金 額	1,097,725	424,568	52,609	30,903	335,033	36,344	4,229	141,801	34,062	38,176
	構 成	100.0	38.7	4.8	2.8	30.5	3.3	0.4	12.9	3.1	3.5

資料: 財務部

出典: 『韓国経済年鑑1989年版』, 全国経済人連合会。

てきている(詳しくは、後述)。その中でも、製造業部門の進出がかなり顕著になってきているのである。

以上のように、韓国の海外直接投資の特徴を見ると、第1に、少数の業種に集中していること。すなわち、前述したように鉱業、製造業、貿易業だけで全体投資額の80%以上を占めていることから明らかである。第2に、投資規模が零細であること。これはこの間20万ドル未満の少額資本で運営することができる貿易業・水産業投資が相対的に多かったためと思われる。しかし、これも80年代にはいると比較的大規模な資本を必要とする資源開発および先端技術開発投資が増えるにつれ、1981年末現在54万ドルであった1件当りの投資規模が、1988年末には168万ドルへと大幅に増加してきている。従って、今後こうした傾向はますます増加するものと思われる。第3に、投資相手国がアメリカと東南アジア地域に集中していること、である。対アメリカ投資が多い理由としては、アメリカ市場が韓国にとってのアブソーバー的役割を果たしているということであり、そのために現地生産というよりも、本社の窓口の役割を担当し、既存の輸出入市場を確保するための投資と思われる。また、東南アジア地域への投資が多いのは、国際競争力が落ちてきた産業を韓国よりも低賃金の東南アジア地域へシフトさせることにより、国際競争力の維持・拡大を図ろうとする財閥系企業の企業戦略が働いているものと思われる。従って、対東南アジア投資は鉱業や林業のいわゆる資源開発型投資として展開されている<sup>7)</sup>。

7) 『アジア動向年報』1989年版。アジア経済研究所。



表6 韓国企業の共産国諸国への投資現況

(単位: 1000米ドル)

中 国	会 社 名	地域, 相手国	業 種	投資額	契約時期	備 考
	大字電子	福 州	冷蔵庫生産	3,030	1987. 5	1988. 6生産開始
	大字電子	福 州	冷蔵庫圧縮機生産	10,000	1988. 9	1989年度生産予定
	斗山産業	北 京	食堂経営	620	1987. 8	1988. 6開店
	デヨン漁業	恵 来	水産業	3,500	1988. 5	1989. 1操業開始
	不老人参	龍 井	人参加工業	320	1988. 6	1989年初生産予定
	三益楽器	ハルビン	ピアノ生産	2,750	1988. 8	1990年初生産予定
	朝鮮貿易	深 圳	縫製玩具生産	550	1987. 9	1988. 5生産開始
	ハンドウ水産	汕 頭	水産業	80	1986. 11	1987. 1操業開始
	ハンス物産	慶 州	縫製玩具生産	130	1985. 10	1985. 10操業開始
	進雄企業	厦 門	テント類生産	400	1988. 11	1989年初生産予定
	ラッキー金星商事	北 京	縫製玩具生産	480	1988. 6	1989. 1韓銀許可
	金 星 社	珠 海	カラーテレビ生産	5,170	1988. 10	1989. 1韓銀許可
	三養食品	青 島	ラーメン生産	3,000	1988. 10	1988. 12韓銀許可

## 東欧・ソ連

大 字	ハンガリー	ホテル建設	45,000	1988. 11	1989. 3 現在許可申請準備中
大 字	ハンガリー	投資金融業	50,000	1988. 11	同 上
進 道	ソ 連	毛皮生産	400	1989. 3	現在許可申請中

出所: 「中央日報」1989年2月20日

出典: 『アジア動向年報』1989年版, アジア経済研究所。

さらに、第4の特徴として対社会主義圏向けの直接投資進出が活発になってきているということである。盧泰愚政権は、1988年、「7.7宣言」なるものを発表した。これは、直接的には韓国政府がこれまで国交関係がなかった社会主義諸国との関係を改善していこうとするいわゆる「北方外交」政策であったが、その先駆けとして経済進出がなされて行ったのである。ただ、ここで社会主義国といっても、中国とソ連・東欧とではかなり事情が異なる。すなわち、韓国と中国は「7.7宣言」が出される少し前から、貿易関係の進展、韓国企業の対中国進出が行なわれているのである(表6)。特に、貿易関係でみると、1988年には韓中貿易は31億ドルで社会主義圏との貿易総額36億5,000万ドルの大半を占めている<sup>8)</sup>。

それに対して、韓国とソ連・東欧との関係はやっと貿易関係の緒についたばかりで、直接投資が行なわれるのはこれからといったところであろう。特に、ソ連・シベリア地方への原材料・鉱物資源の採掘を始めとした開発は西側の資本・技術なくしてはできない、とまで言われているソ連にとって、韓国の誘致成功によるその後の日米・先進国資本の導入は大きな魅力であろう。また、今まで国交のなかったソ連と経済・技術協力を通して関係改善が進展するならば、韓国にとっても大きな意味があるだろう。

8) 同上書。

表7 韓国の海外投資の国際収支改善効果

(単位: 100ドル)

区 分	1982	1983	1984	1985	1986	1968-87
対現地法人輸出(A)	2,535	3,057	3,681	5,082	5,082	40,586
対現地法人輸入(B)	1,776	2,909	3,522	3,479	3,479	24,968
貿易収支改善(A)-(B)=(C)	759	148	159	1,603	1,603	15,618
現地法人からの流入額	219	203	177	75	75	1,539
(果実送金) <sup>1)</sup>	(32)	(26)	(23)	(10)	(10)	(194)
(貸金)	(135)	(148)	(125)	(38)	(38)	(1,109)
(その他)	(52)	(29)	(29)	(27)	(27)	(236)
貿易外収支改善(D)	219	203	177	75	75	1,539
現地法人に対する投資(E) <sup>2)</sup>	117	98	59	39	39	1,045
国際収支改善(C+D-E)	861	253	277	1,639	1,639	16,112

注: 1) 利益+貸付金利子

2) 残存投資増加額+清算法人法人投資額-清算法人回収額

資料: 韓国銀行

出典: 『韓国経済年鑑 1989年版』全国経済人連合会。

しかし、現在韓国が進めている対社会主義進出に多くの問題がないわけではない。中国への進出状況を見ると、表6からも明らかなように、1989年の前半までがほとんどである。つまり、1989年6月4日に起きた「天安門事件」以後はアメリカを中心とした西側先進国による経済制裁によって、経済協力が一時頓挫しており、今後どのような形で経済関係が修復するのか、不透明なところが残っているからである。また、韓国の企業運営が中国固有の文化・風習・社会制度などに適合して円滑に行なうことができるのか。特に、韓国の経営者の中には前近代的な経営システムに固執している人が少なくなく、それが社会主義・中国の労働者に受け入れられるかは、難しいところである。

また、シベリア開発にしても今までどの西側諸国も手をつけていないにもかかわらず、韓国のような西側の「中堅どころ」が進出して行っても、果して経済的メリットがあるのか、という問題がある。さらに、東欧にいたっては昨今の東欧の激動の中でより西欧・ECとの経済関係を深めることが予想されている中で、韓国企業が入り込む余地があるのだろうか、という問題がある。

このように考えると、韓国企業の対社会主義進出は、政治的には大きな意味があるかも知れないが、経済的には未知の部分が多いと言わざるを得ない。

以上、1987年以降韓国企業の海外直接投資が急増した背景には、①ウォン高、労使紛争による生産の中断、大幅な人件費増によるコストアップ、②1986年から国際収支が黒字に転化したことにとともに、政府が海外投資を奨励するようになったこと、などが上げられる<sup>9)</sup>。

9) しかしながら、1989年には3高景気(ウォン高・原油高・賃金高)によって、再び貿易赤字国へと転落し、1990年にはその赤字幅がより一層拡大すると予想されている。

表 8 対現地法人輸出比重推移

(単位: 100万ドル)

区 分	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
対現地法人輸出(A) <sup>1)</sup>	2,064	2,535	3,057	3,681	5,082	8,294	10,733
輸出総額(B)	20,671	20,879	23,204	26,335	26,442	33,913	46,244
A/B(%)	10.0	12.1	13.2	14.0	19.2	24.5	23.2

注 : 1) は国際収支基準であることを表示するもの。

資料: 韓国録行

出典: 『韓国経済年鑑1989年版』。全国経済人連合会。

また、投資の目的としては、①通商摩擦解消のための欧米への投資、②欧米の輸入規制打開を目指した東南アジアや中南米への投資、③資源の安定供給を目指した資源開発型投資、④市場拡大と経済協力強化を狙った対共産圏投資、等がある。

次にこうした海外投資が国内経済に及ぼす影響について見てみる。まず、海外投資が国際収支に及ぼす影響。1968年から1987年までに得た国際収支の改善は、約161億ドルである。これは同期間に現地法人との商品の輸出入取り引きから得た貿易収支の改善効果が約156億ドルであり、投資果実送金・賃金等の現地法人から国内に流入した金額が貿易外収支の改善に及ぼした効果が約15億ドルに達し、この期間中現地法人に対する投資元本約10億ドルを考慮して計上された(表7)。

輸出増大に及ぼす影響についてみると、現地法人を通した輸出実績は、この間継続して増加し、1987年の場合、107億ドルに達し、輸出総額において現地法人が占める輸出比重は23.2%に達しているが、これは現地法人が新規市場開拓及び既存市場拡大に大きく寄与していることを示すものであろう(表8)。

また、雇用創出効果を見ると、1981年以後現地法人に進出した韓国の人力が年平均で1万2,900名に至っており、雇用人員を韓国の経済活動人口と比較するとき、現地法人の雇用が韓国の失業率を0.08%低めるのに貢献したとみることが出来る(表9)<sup>10)</sup>。ただ、これらの効果は現地法人の生産活動が国内生産活動を代替しないという前提の上での想定であり、実際には様々な要素が加味されなければならないだろう。従って、現時点においては韓国の海外投資効果は投資そのものがまだその緒についたのと同様、大きなものではないだろう。ただ、今後海外投資が増加していけば行くほど、様々な効果が予想される。

しかし、韓国企業の海外直接投資にはいくつかの問題点がある。第1に、アジアに進出した企業のうち、業種によっては既に過当競争になっているものがいくつかある。第2には、現地の言語、風俗、労働に対する考え方の事前調査が十分でなく、企業経営がうまくいっていない事例が出始めている、ということである。この点は、日本企業の海外進出が単に企業の進出だけではなく、日本的経営の移入をすることで、比較的順調に企業経営を行っているのとは、対

10) 前掲『韓国経済年鑑 1989年版』、全国経済人連合会。

表9 現地法人雇用推移

(単位: 1000名)

区 分	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	平均
雇用人員(A)	19	15	15	16	11	8	6	12.9
経済活動人口(B)	14,683	15,032	15,118	14,997	15,592	16,116	16,873	15,487
A/B(%)	0.13	0.10	0.10	0.11	0.07	0.05	0.04	0.08

資料: 韓国銀行

出典: 『韓国経済年鑑1989年版』, 全国経済人連合会。

象的であろう。第3に、韓国経済そのものが成熟していないうちから、海外投資を開始しているため、先進国以上に国内産業の空洞化の恐れが高い、ということである。現に、1988年から先進国企業が韓国・台湾での賃金コストの上昇からより低廉な ASEAN 諸国へと生産拠点を移動している先進国企業は少なくない。また一方で、韓国・台湾の自国企業さえも賃金高を理由に海外移転を図っているのである。

ではこの間の韓国と台湾の賃金はどれくらい上昇しているのか。具体的に、1987年以降の韓国と台湾の賃金の上昇率を見てみると、韓国では1987年11.6%, 1988年19.7%, 1989年上半期23.8% (いずれも名目賃金)。台湾においても1987年9.7%, 1988年7.4%, 1989年上半期15.4% (製造業) と高い水準である。こうした賃金の急激な上昇が、今まで低賃金を売り物に国際競争力を強めてきた韓国・台湾にとっては、より低賃金の労働力を求めて ASEAN 諸国などへ進出して行くのは無理からぬところであろう。

しかし注意しなければならないのは、現在の韓国・台湾経済が直面している困難な状況の理由の1つに賃金の上昇をあげ、労使紛争の熾烈化・長期化があたかも労働者に問題があるといった指摘である。確かに、労使紛争の熾烈化・長期化によって操業が短縮・停止状態になったり、貿易収支が悪化したりしている。しかし、そもそも韓国や台湾の賃金が「経済成長」に比べて絶対的に低い水準にありすぎたところに問題の所在があるのではないか。即ち、韓国では経済開発の途上において「先成長・後分配」といった政策がとられてきた。特に、1960~70年代にかけては政府のそのような主唱に、社会全体が動員されていた、といっても言い過ぎではない<sup>11)</sup>。それが1980年以降「NICs・NIES」と呼称されるほど、「発展」したにも関わらず、そのような呼称に見合うだけの賃金上昇を労働者が要求するや、賃金高を理由に生産拠点を海外に移転するというのは、資本の論理のみを一方的に貫徹しようというものに他ならない。従って、この間の労使紛争はそのような資本の論理の一方的な貫徹に対する労働者階級の警鐘と見ることができる。

以上のことから、韓国企業の直接投資の増加は、単により低廉な労働力コストを求めてというよりは、韓国企業が国際競争に生き抜いていくために切迫して行なわれている、といった方

11) 拙稿「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本と財閥の支配・従属関係を中心として—」(『立教経済学研究』第40巻第3号)。

表10 台湾の対外直接投資推移（1959～86年）

（単位：1000ドル）

	件 数	金 額
タ イ	29	15,284
マレーシア	19	7,299
シンガポール	26	9,733
フィリピン	10	10,184
インドネシア	12	27,555
ア メ リ カ	76	163,156
そ の 他	79	36,621
合 計	251	271,832

資料：経済投資審議委『中華民國歴年僑外投資  
技術合作及對外投資統計年報』86年版

が実態に即しているだろう。

## 2) 台湾企業の海外進出

台湾にとっても1988年は1つの起点になったといえる年である。それは、台湾から海外への直接投資が、初めて海外から台湾への直接投資流入額を上回り、ネットでの資本輸出国となった年だからである。

そしてこのような状況を生み出した背景として、1987年7月の外為管理制度改正が挙げられる。この改正内容は、①貿易外貨の完全自由化、②貿易外外貨の仕向送金も法人、個人を問わず年間500万ドルまで自由化が認められた、ことなどである。これによって、最低限度経費送金がほぼ自由自在となり、企業の海外セールス拠点設立熱の高揚につながった。具体的には、1988年末の台湾企業の海外事業所は米本土約50社、日本約20社、西ドイツ33社、オランダ24社、その他欧州国家15社、東南アジア一帯約40社、総計200社程度の海外事業が存在しているといわれている<sup>12)</sup>。そして、今後よりいっそう大企業はもちろん中小企業の海外進出が増えるものと思われる。

現在までのところの台湾の対外投資を見てみると、台湾でいちばん最初に対外投資が行なわれたのは、1959年である。そしてこの年から1986年までの対外投資の推移を見てみると、820件、5億1,800万ドルに達している。しかし、このうちの2億4,600万ドルは、外貨準備高の急増を背景に、1985年12月に創設された外国証券投資信託ファンドを通じた証券投資である。従って、この証券投資を除いた直接投資額は251件、2億7,200万ドルとなっている（表10）。

また、地域別対外投資を見ると、表10からも明らかなとおり、アメリカへの対外投資が1億

12) 実際には約3倍の600社が存在しているといわれている。こうした、実際の数と政府発表の数が異なるのは、この間の台湾政府による外貨流出規制が厳しかったことに起因するものと思われる。

6,300万ドルで全体の60.0%に達している。さらに ASEAN への投資も7,000万ドルとかなりの額に達している。特に、86年以降はタイへの投資が急増している。しかし、これらの投資額は絶対的にはあまり大規模とは言えない。こうした小規模の対外投資が増大するのが87年、88年以降であろう。1987年1億275万ドル、1988年2億1,874万ドルでこの2年間だけで過去の投資総額を上回る規模になっている。

しかし、こうした額も正確な額とは言えない。何故なら、実際には少なくともASEAN 4ヵ国への投資だけでも1987年3億6,280万ドル、1988年2億9,260万ドルに達したことが、ASEAN 各国統計からみられるからである<sup>13)</sup>。

このように政府認可額と実際に投資額が大幅に異なるのは、前述した外為管理制度が87年まで対外投資を大幅に規制していたためと見られる。

こうした台湾企業の海外進出の特徴は、第1に、前述した投資額からも明らかなように大企業というよりはむしろ中小企業が主体となっているということ。第2に、台湾国内の矛盾を海外進出によって切り抜けようとする目的があるということ。すなわち、台湾では現在、石油化学、原子力発電等に対する公害反対運動が急速に高まっており、これらの運動の矛先を変えるために、ASEAN やアメリカへ生産拠点を移転させようという動きがある<sup>14)</sup>。第3に、進出先の現地企業との合弁が少なく、単独で現地法人を設立するが多い。これは、所有と経営の一致をいまだにこだわる前近代的思考・排他的な民族性によるものと思われる。

そして、海外直接投資の目的は、先ず東南アジア地域への投資の場合は、台湾より割安な低賃金を求めて進出する場合は圧倒的に多い。また、アメリカ本土に進出する場合は、技術吸収を目的として投資会社やベンチャーキャピタル等の特殊会社を設立し、アメリカ本土の地場企業へ資本参加した後、そのコネクションを利用して台湾内の親会社とつながりを作り上げる形態が多い<sup>15)</sup>。さらに、巨額の対米黒字によるアメリカとの通商摩擦の深刻化の回避や85年以降の急激な元高の影響、等が対外投資に一層の拍車をかけているものと思われる。

また、統計には現われない直接投資としては、中国大陆への直接投資を上げることが出来る。台湾政府・経済部の統計によると、中国大陆への里帰り解禁されて以後、中国大陆に投資する台湾企業は明らかになった分だけでも100余件、総額6億2,000万香港ドルに達している。

元来台湾政府は、中国大陆への投資を禁止しているが、香港に子会社を設立しこれを通じて大陸投資を行えば、法律に触れることはなく、その結果、大陸投資が急増している状況である。

特に、大陸投資が多い産業は紡績・靴・玩具などの労働集約型産業である。また、現在まで

13) 前掲『アジア動向年報』。こうした相違は台湾においては、海外直接投資を行える企業は資本金2000万元以上が必要とされているため、それ以下の資本金しかない企業は政府認可を得ないで海外投資しているためである。

14) 地域住民の反対運動をかわすために海外移転するというやり方は、1960年代後半から70年代中盤にかけての、日本企業の歩んで来た道なりと同じものがある。

15) 前掲『アジア動向年報』1989年版、アジア経済研究所。

のところ福建省に多く投資されていたのが広東省にも拡大してきており、投資内容も労働集約型産業から不動産などにも拡大していく様相である<sup>16)</sup>。

こうした中で、特に、台湾最大の企業グループ（＝財閥）である台湾プラスチックが1989年末以降2回にわたって秘密訪中し、広東省や福建省等で投資環境を視察していたことが明らかとなったのは注目するに値する。台湾プラスチックの王永慶会長が言う中国大陆への投資の理由は、台湾元の高騰、労働力不足、賃金上昇等である。さらに、直接投資が中国大陆に向かう理由としては、①台湾も大陸も共に中国の中にあり心の奥には心情的に通い合うものがある、②大陸は巨大市場に発展する潜在性を秘めており、中国共産党が台湾のビジネスマンに与える優遇措置も魅力、等がある<sup>17)</sup>。逆に、中国が台湾企業の進出を歓迎しているのは、①台湾は中国の一部であり、台湾も中国大陆も共に中国であるという、一種の心情的な結び付きがある、②こうしたやり方が、中国共産党が中国を統一する、最も手間がかからず、最も傷跡を残さない、つまり最も代償の少ない方法である、ということである<sup>18)</sup>。

以上のように、台湾の直接投資は、政府認可だけでは推し量ることが出来ないほど、活発に行われている。さらに、本来は禁止されている筈の中国大陆への投資もかなりの規模で行われているのである。

#### 4. 韓国企業と台湾企業の海外進出の共通点

今まで韓国企業と台湾企業の対外投資を別々に論じてきたが、ここで両国企業の共通点について見てみることにする。

共通点の第1は、ある特定業種に投資が集中していることである。例えば、台湾では玩具・人形、クリスマス装飾電球、造花、ゴム手袋などの対外投資が盛んであり、韓国は繊維・縫製品、スポーツシューズ等に集中している。これらは比較優位を失った産業を丸ごと、しかも従来両国が行ってきた生産販売システムをそのまま移転しようとするものであり、主な輸出先はアメリカを中心とする先進国市場である。

また、このタイプの投資では、中小規模の投資が主体となっている。その結果、国内においては中小企業の倒産が相次いで起きている。

第2には、これら2国の対外投資は工程間分業・産業間分業の形態を多くとっているということである。即ち、分業によって規模の経済が発揮されやすい複雑な加工・組立産業において、その工程の一部を移転するということである。具体的には電機・電子製品・部品、自動車部品等がある。

---

16) 『台湾総覧』1989年版、台湾研究所。

17) 読売新聞、1990年4月9日付。

18) 同上。

しかし、このような工程間分業・産業間分業は、結局のところ先進国企業の下請け的役割を担わされる結果になったり、より低廉な賃金コストを求めて ASEAN 等の国へ移転していくことの口実にしか過ぎない。

第3に、進出先がアメリカ・東南アジアに集中しているということである。特に、1989年からGSPの適用除外になることで、韓国・台湾にとって最大の輸出国であるアメリカ市場の確保維持のために、生産拠点をアメリカにシフトさせている点が目につく。その結果、アジア企業がアメリカでM&Aに乗り出す動きも活発にみられる。M&Aの調査会社、IDDインフォメーション・サービスによると、1988年にアジア「NIES」4ヶ国によるアメリカ企業買収はわずかに3件、総額1億5,000万ドルに過ぎなかったのが1989年は10月末で7件、5億ドルに近いとのことである<sup>19)</sup>。

第4に、韓国・台湾両国企業にとって今後惹起される問題として、産業の空洞化をはじめとした国内経済の地盤沈下の問題を上げることができる。現在、韓国・台湾を含めた開発途上国にとって世界経済の環境は必ずしも、良いとは言えない。特に、賃金上昇、両国通過の切上げ、原料高など企業の海外進出を促す要因にもなっているが、一方でそれは国内産業の空洞化につながる恐れがある。現に台湾では、1990年の1～3月の国際収支は前年同期の16億ドルの黒字から18億9,700万ドルへと大幅な赤字を記録している。このことの原因として海外投資の急増と台湾ドル安が指摘されている。さらに、積極的な海外投資の結果、国内企業の倒産も相次いで起こっている。1988年に起こった企業倒産は3,658件、対前年比66%増にあたる。特に、玩具業界では、台湾玩具製造業者協会(TTMA)加盟企業の約15%にあたる75社が倒産した<sup>20)</sup>。

また韓国においても、1986年から3年間続いた国際収支の黒字も1989年からは再び赤字に転化し、今のところ回復の兆しはみられない状況である。そして、台湾の場合と同様に、1988年1～11月にかけて繊維・縫製業界では72社が倒産し、靴メーカーに至っては、同年第4四半期だけで43社が倒産しているのである<sup>21)</sup>。

こうしたことから明らかなように、経済力がまだ十分に成熟していない段階で、海外投資を行えば、ある程度の経済的なメリットと同時に、新たな問題も内包しかねないのである。まして韓国の場合、資本過剰による海外進出と言うよりは、厳しくなってきた国際環境の中で生き抜くために行っている、といった側面が強い。従って、韓国の経済力に即して考えてみれば、かなり無理をしているように思える。

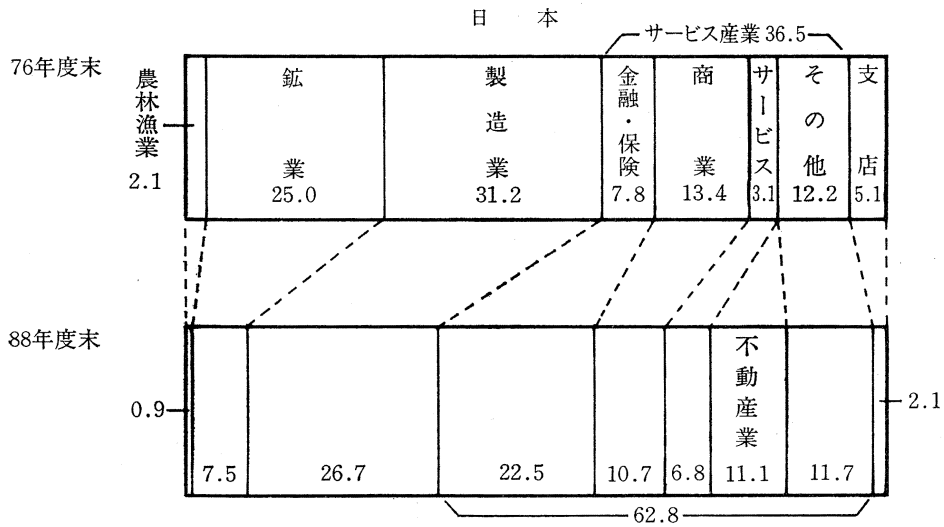
また、韓国・台湾企業と日本企業とを比較してみるならば、韓国・台湾の海外向け投資が、製造業中心であるのに対して、日本の海外投資の最近の特徴は、サービス産業への投資が増加しているということである。サービス産業への投資推移を見ると、1976年度には36.5%であった

19) 日本経済新聞、1989年11月25日付。

20) 前掲『アジア動向年報』1989年版、アジア経済研究所。

21) 同上書





資料：大蔵省許可届出統計

出典：『世界と日本の貿易』ジェトロ白書，1990年。日本貿易振興会。

図1 日本の海外直接投資残高業種別構成

のが，1988年には62.8%へと拡大しているのである（図1）。つまり日本の海外投資は日本国間の経済構造にあまり影響を与えない方向で行なわれていると言えるだろう。

## 5. むすびにかえて

今まで見てきたように，韓国・台湾企業の直接投資はまだその緒についたばかりである。従って，その規模・内容等において先進国企業と比べると，先進国の初期段階程度にしか過ぎない。しかし，これまで論述してきた通り，その投資目的・背景は現在の世界経済に左右されたところから出発している。すなわち，韓国・台湾にとって最も輸出拡大に大きな役割を果たしてきた，アメリカ（市場）との間で，貿易摩擦が起こり，もはやこれまで通りの対米輸出が難しくなってきたり，国内の労働力コストの上昇による，より低廉なコストを求めてASEAN諸国へ生産シフトを移転させ始めたこと，等である。それは見方によれば，より一層先進国の仲間入りをしたためとも見ることができるが，現実にはそのようなものとは程遠いであろう。なぜなら，韓国・台湾の海外直接投資が本格化したのは，1985年のウルグアイ・ラウンドを受けた後の，1987～88年頃からだからである。

韓国について言えば，1986年から国際収支が黒字に転化し外貨が国内に流入し始めたばかりのことである。台湾にしても，今まで国際収支は黒字を維持してきたとはいえ，外貨獲得政策によって，1986年までは外貨の海外への送金は厳しく制限されていたのである。すなわち，両国とも今だ「自由化・国際化」するには十分な経済力を兼ね備えているとは言えない状況なの

である。そのような状況にも関わらず、先進国（例えば日本）と同様な目的・背景を理由に直接投資を増大させるのは性急ではないか、という疑問さえ生じる。

この間の韓国・台湾の「経済発展」が先進国に対して保護主義的対応をとってきたことを考えるならば、海外進出に対する奨励は今までの経済政策とは、逆の道を歩んで行っているのではないか。

現在、韓国・台湾は先進国からかなり強硬に自由化を求められている。そして、近いうちにそのような要求を飲まざるを得ない状況が来るだろう。そうした時、自国の商品が外国商品と十分に対抗できるだけの国際競争力を持っていなければ、債務国への転落はもちろん、企業倒産など多くの社会問題が生じる可能性がある。こうした事態を防ぐためにも、内需拡大を通じた国民経済の拡大・発展と企業の国際競争力強化を図ることが望ましい。そのような政策をとらずに、いたずらに企業の海外投資を容認するならば、輸出企業は今後も発展するかも知れないが、その国は経済危機に陥るのではないか。それは、現在アメリカ経済が抱える問題と類似するものである。

再言するまでもなく、開発途上国の直接投資はまだ始まったばかりである。従って、一定の方向性や結論を出すにはまだ時期尚早であろう。しかし、少なくともこの間先進国が歩んで来た海外投資の歴史から、如何なる方向に進むべきなのか、という長期的視野に立った展望は立てることが出来るだろう。現在のように、その場しのぎの経済運営では、うまく好転している時はいいが、いったん危機的局面に陥った時、そこから抜け出すのは容易ならざるものがある。現在の、韓国・台湾企業の海外投資はそのような「両刃の剣」的要素をはらんでいると言えるのではないか。